

平成 14 年 5 月 27 日

各 位

会社名 日立電線株式会社
代表者 取締役社長 原 精二
(コード番号 5812 東証・大証1部)
問合せ先 人事総務本部 総務部長
鈴村 慎一郎
(TEL 03-5252-3261)

当社の販売子会社を再編

当社は、平成 14 年 5 月 27 日開催の取締役会において、当社連結子会社の日立電線商事株式会社（本社所在地：東京都千代田区、代表取締役社長：橋本哲夫 以下、「日立電線商事」といいます。） 茨日電線商事株式会社（本社所在地：茨城県日立市、代表取締役社長：鹿志村賢一 以下、「茨日電線商事」といいます。） 中日電商株式会社（本社所在地：愛知県名古屋市、代表取締役社長：小林由幸 以下、「中日電商」といいます。） 日仙電線商事株式会社（本社所在地：宮城県仙台市、代表取締役社長：渋川祥三 以下、「日仙電線商事」といいます。）の 4 社を合併し、1 社に統合することを決議しましたので、お知らせします。

1. 合併の理由

上記 4 社が主な事業としている国内電線・ケーブル市場は、顧客の海外シフトや民間設備投資の減少等により厳しい環境にあり、お客様へのサービス向上等により競争力を高めることが不可欠となっておりました。

そこで、4 社を 1 社に統合することで、(1) これまで以上に各地域の販売部門を強化する一方、それぞれの地域間の連携を強化し、流通サービスの強化を図るとともに、(2) 管理部門や事務システムを中心に合理化・効率化を推進し、経営基盤の強化を図るものです。また、これらの施策により、当社の販売子会社の収益力が向上されるものと期待しております。

2. 合併の内容

(1) 合併の日程

合併期日：平成 14 年 10 月 1 日（予定）

(2) 合併の方式

日立電線商事が存続会社となり、茨日電線商事、中日電商、日仙電線商事を合併する。

(3) 合併比率

茨日電線商事、中日電商、日仙電線商事の各株式1株に対して、日立電線商事の株式1株を割当てる。(1:1:1:1)

3. 合併当事者の概要(平成14年3月31日現在)

| | 日立電線商事 | 茨日電線商事 | 中日電商 | 日仙電線商事 |
|---------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|----------------------------|
| (1)事業内容 | 電線・ケーブルの販売 | 電線・ケーブルの販売 | 電線・ケーブルの販売 | 電線・ケーブルの販売 |
| (2)設立年月日 | 昭和39年2月10日 | 昭和45年10月1日 | 昭和42年3月1日 | 昭和42年9月1日 |
| (3)資本金 | 230百万円 | 50百万円 | 40百万円 | 30百万円 |
| (4)発行済株式数 | 460,000株 | 100,000株 | 80,000株 | 60,000株 |
| (5)株主資本 | 1,434百万円 | 1,018百万円 | 391百万円 | 399百万円 |
| (6)総資産 | 7,793百万円 | 1,369百万円 | 1,412百万円 | 1,576百万円 |
| (7)決算期 | 3月末日 | 3月末日 | 3月末日 | 3月末日 |
| (8)従業員数 | 125名 | 34名 | 46名 | 28名 |
| (9)主要取引先 | 電気工事会社各社 (株)日立製作所グループ各社 | 電気工事会社各社 (株)日立製作所グループ各社 | 電気工事会社各社 (株)日立製作所グループ各社 | 電気工事会社各社 (株)日立製作所グループ各社 |
| (10)大株主及び持株比率 | 当社 95.7% (株)東立商会 4.3% | 当社 100% | 当社 90% その他 10% | 当社 100% |
| (11)主要取引銀行 | (株)UFJ銀行 (株)みずほ銀行 | (株)常陽銀行 (株)東邦銀行 | (株)UFJ銀行 | (株)常陽銀行 (株)七十七銀行 |

4. 合併当事者の最近3年間の業績

(1) 日立電線商事

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 |
|------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 20,893百万円 | 23,288百万円 | 18,564百万円 |
| 経常利益 | 171百万円 | 308百万円 | 61百万円 |

(2) 茨日電線商事

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 |
|------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 5,943百万円 | 6,956百万円 | 5,473百万円 |
| 経常利益 | 57百万円 | 102百万円 | 88百万円 |

(3) 中日電商

| | 平成11年度 | 平成12年度 | 平成13年度 |
|------|----------|----------|----------|
| 売上高 | 5,414百万円 | 6,292百万円 | 5,435百万円 |
| 経常利益 | 45百万円 | 107百万円 | 50百万円 |

(4) 日仙電線商事

| | 平成 11 年度 | 平成 12 年度 | 平成 13 年度 |
|---------|-----------|-----------|-----------|
| 売 上 高 | 3,665 百万円 | 4,101 百万円 | 3,339 百万円 |
| 経 常 利 益 | 39 百万円 | 42 百万円 | 26 百万円 |

5. 合併後の状況

(1) 商号

日立電線商事株式会社

(2) 事業内容

電線・ケーブルの販売

(3) 本社所在地

東京都千代田区神田佐久間町 1-16

(4) 代表者

取締役社長 橋本 哲夫

(5) 資本金

350 百万円

(6) 総資産

約 120 億円

(7) 決算期

3 月末日

6. 当社業績に与える影響

本件が、当社単独業績に与える影響は、ありません。

本件が、当社連結業績に与える影響は、軽微なものになると思われます。

以 上

なお、発表後 12 時間が経過する時点（2002 年 5 月 28 日午前 2 時）までに本件発表内容をご覧になられた方は、証券取引法第 166 条および同法施行令第 30 条の規定により、インサイダー取引規制に関する会社関係者または第一次情報受領者として、当社株式等の売買について証券取引法第 166 条に基づく規制を受けることとなりますので、十分ご注意ください。
